

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
15100	新潟県	新潟市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			89.5%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	得意の方が有用性がある。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営	○	システムを更新し、ホームページの作成と運営を民間委託から全て譲渡したため、今後も譲渡で運営する。	95.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 指定都市 導入率
体育館	23	21	91.3%		90.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	82	80	97.6%	指定管理者制度の導入にあたっては、民間事業者等の能力を積極的に活用することで効率的・効果的な管理ができ、市民サービスの向上と経費の削減が図られる範囲について積極的に導入し、施設規模の小規模等、導入効果が定量的に評価できない場合は導入しないとする。	64.8%
プール	8	8	100.0%		94.4%
海水浴場	0	0			33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		93.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		89.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		66.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		84.5%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		90.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		82.4%
大規模公園	0	0			49.3%
公営住宅	56	56	100.0%		60.4%
駐車場	87	8	6.9%	今後も引き続き導入を検討する。	69.2%
大規模公園、遊園地等	10	3	30.0%	今後も引き続き導入を検討する。	28.7%
図書館	19	0	0.0%	各図書館は数人で見回り員を勤め、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討する。	21.5%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館)	22	6	27.3%	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	43.3%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	市の重要な事業の実施が施設管理と密着する事が多い、高専科・専門的な施設を担うため、市が直接運営しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	51.6%
文化会館	6	4	66.7%	市の重要な事業の実施が施設管理と密着する事が多い、高専科・専門的な施設を担うため、市が直接運営しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	82.1%
客宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		56.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		89.3%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	22	3	13.6%	職員が主要施設の施設が多いが、施設の導入効果があるか検討し、引き続き指定管理者制度の導入可能性を検討する。	84.9%
児童クラブ、児童館等	97	93	95.9%	市の施設を指定管理者に委託し、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	71.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定	→	予定時期	未定
設置状況	設置予定	→	※平成28年4月1日現在修正	
【参考】 設置率(指定都市)	25.0%		【参考】 委託率(指定都市)	75.0%

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況						
設置予定無し							
対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】 指定都市 設置率 委託率 60.0% 50.0%							
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記載してください。 (人口が5万人未満の団体は匿名可)							
導入については指定された施設が、導入済みである新規案件の運用状況を継続し、設置するかどうか引き続き検討を続ける。							

(5)クラウド化

実施済み	→	種類	実施時期	【参考】 指定都市 実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 10.0%
実施予定	→	種類	実施予定時期	
検討中	→	単独クラウド	検討状況	
未実施	○	実施しない理由		

※本庁では、庁内各部署から有償システム全廃推進を進めています。クラウド化の推進方針は、サーバー稼働を削減するためのクラウド移行を進め、業務効率向上を図ることにしています。また、クラウド移行を進めるためのクラウド移行支援センター(仮称)を設置し、クラウド移行支援を行っています。なお、本庁では、クラウド移行を進めるためのクラウド移行支援センター(仮称)を設置し、クラウド移行支援を行っています。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(指定都市)	40.0%					

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(指定都市)	0.0%						

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。